

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																															
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		船山 世界		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																															
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																
工業	工業専門課程	情報処理科	平成6(1994)年度	-	平成26(2014)年度																																
学科の目的	基本的なシステム開発技術から応用的な開発技術までを学び、多様化する業務アプリケーション開発の技術・知識を持った情報処理技術者を育成する。																																				
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【取得可能な資格】 ITパスポート／基本情報技術者／応用情報技術者／Microsoft Office Specialist(MOS)／オラクル認定Javaプログラマ(OJ-C-P)／情報検定(J検)／Microsoft Azure認定資格 【中途退学の状況】 令和4年4月1日時点において、在学者337名(令和4年4月1日入学者を含む) 中退率: 6% 令和5年3月31日時点において、在学者318名(令和5年3月31日卒業者を含む)																																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																													
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,710 単位時間 単位		495 単位時間 単位	0 単位時間 単位	1,590 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位																													
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)																																	
280人	337人	45人		13%																																	
就職等の状況	■卒業生数(C) 157人 ■就職希望者数(D) 143人 ■就職者数(E) 143人 ■地元就職者数(F) 143人 ■就職率(E/D) 100% ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 100% ■卒業生に占める就職者の割合(E/C) 91% ■進学者数 2人 ■その他 就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 日本情報産業株式会社、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS、コープ情報システム株式会社、株式会社東証コンピュータシステム、ソーバル株式会社等 IT業界																																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受審年月: 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL: https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/																																				
当該学科のホームページURL	https://www.jec.ac.jp/course/it/jn/																																				
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,085 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>240 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,530 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>240 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> (B: 単位数による算定) <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>									総授業時数	2,085 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,530 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,085 単位時間																																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間																																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																				
うち必修授業時数	1,530 単位時間																																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間																																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																				
総授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																				
うち必修授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																				
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																				
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9人</td> </tr> </table> 上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 4人									① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	4人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	2人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	9人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	4人																																				
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3人																																				
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																				
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	2人																																				
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																				
計	9人																																				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決裁で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
成井 弦	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	①
田中 大介	株式会社アドービジネスコンサルタント	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	③
船山 世界	日本電子専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 副校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和4年10月1日～ 令和6年3月31日	
蓮見 圭亮	日本電子専門学校 情報処理科 学科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月8日 14:00 ～16:00 開催

第2回 令和5年3月3日 14:00 ～16:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題】基本情報の制度変更に関連する現状科目について

学科では基本情報午後試験ではJavaでの受験を想定してプログラミング科目(プログラミングⅠ、Ⅱ、Ⅲ)のカリキュラムを組み立てていましたが、現状では、基本情報を2年生春に受験させるために、多少無理をして基本情報のシラバスに沿った範囲の学習を行っていました。そのため、教員や学生から学習範囲が広すぎるという声もありました。しかし、今回の制度変更に伴い、必ずしも基本情報のシラバスに添わなければならない、ということも無くなったため、プログラミング科目の見直しを行うことを検討しています。

見直しの方向としては、次の4つのプランを検討しています。卒業までに学習する言語及び範囲として、プランについてご意見を頂きたいです。

- ①現状から内容を変えず、引き続きJavaを核としたカリキュラムとする
- ②試験改訂に伴い、主にプログラミングⅢの学習範囲を減らし(JSP/Servlet部分の削除を想定)、プログラミングⅡ、Ⅲの学習速度を調整することで、JSP/Servlet以外の部分についてのJavaの理解度向上に努めるカリキュラムとする
- ③試験改訂に伴い、②と同じく主にプログラミングⅢの学習範囲を減らし、その分、他の言語(特にJavaScript)の学習に充てるカリキュラムとする
- ④試験改訂に伴い、Javaではなく他の言語(Python等)を中心としたカリキュラムとする

【意見】

- ・JavaScriptはWebアプリケーションのフロントエンド開発で重要な言語ではあるが、現場においてはフレームワークの利用が前提なため、それよりも1つの言語を極める形の方が他の言語にも応用が効くようになる。プランとしては②ぐらいが妥当ではないか
- ・JSP/Servletについては、JSPは必要ないかも知れないが、ServletはSpring Framework、Spring Boot等のフレームワークの土台となる部分であり、重要だと考える。そのため、JSP/Servletを削らずに①のプランをぜひお願いしたい。
- ・プログラムを書けるようになるには、アルゴリズムやオブジェクト指向をしっかり勉強し、Javaを使ってアルゴリズムを行うことが重要であり、プログラミングⅠ・Ⅱを重要視している。Webアプリケーション開発をPHPではなく、Javaで全て行えるようになることが理想ではあるが、あえて言うなら①のプランではないか。

【活用】

頂きましたご意見を元に学科で検討した結果、全体における学習範囲は変えない方向となりました。ただし、基本情報技術者試験に間に合わせる必要はなくなったため、1年次の範囲については、時間をかけて実施する方向でカリキュラムの調整を行っております。今後、更に学科内で検討を行い、実施内容が固まりましたら改めて委員会でご報告いたします。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

多様化する業務系アプリケーション開発の技術・知識を持った情報処理技術者を育成するため、科目:「システム設計演習」「卒業制作」において、連携する情報処理システム企業(4社)より、目標提示ならびに評価・指導を受けることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学生は在学期間中に得た2年間の知識・技術の集大成ならびに連携している情報処理システム企業(ナビオコンピュータ、他3社)より受けた開発するシステム(作品)の目標提示をもとに、それらに沿ったシステム(作品)を開発する。システム(作品)の開発段階において、中間評価と指導内容をもとに修正等を反映し、最終的に評価と順位を付ける。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム設計演習	情報処理システムの企画から、設計・開発、テスト、運用までの概要をいくつかの演習テーマをもとに学習し、情報処理システムを構築するために必要なシステム設計技術を修得します。また、後半では2年間の集大成として、科目:卒業制作で開発するシステムのテーマを決める。	ナビオコンピュータ株式会社 株式会社クアトロシステム 株式会社ライテック 株式会社アーキテクトコア
卒業制作	科目:システム設計演習で決定したテーマをもとにシステムの計画・設計・開発および運用の各工程を実践的に経験し、システムを構築する。	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校関係者評価委員会の分野別分科会ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、情報処理業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。これまでは、研修業者が主催するIT技術に特化した研修に参加していたが、今後は更に連携する情報処理システム企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画し、授業への展開やオリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	API入門～サービス連携の実現に向けて	連携企業等:	富士通ラーニングメディア
期間:	令和4年8月29・30日	対象:	学科教員
内容	APIの基礎として、提供されているAPIを利用する方法とAPIを提供する側の視点を講義実習を通して学習し、APIの利用側・提供側、両方の観点を学ぶことでAPIの全体像を把握する		
研修名:	PHPで学ぶはじめてのWebアプリケーション	連携企業等:	株式会社カサレアル
期間:	令和4年9月12・13日	対象:	学科教員
内容	アプリケーションを作りながら、PHPでWebアプリケーション作成に必要な知識を学ぶ。		
研修名:	Vue.js入門 -ver.3対応-	連携企業等:	株式会社カサレアル
期間:	令和5年2月27・28日	対象:	学科教員
内容	フロントエンドJavaScriptフレームワークであるVue.jsについて学習する。Vue.jsを学ぶことで、jQueryよりも簡単に作成でき、実際のWebアプリケーションでも広く使われている開発手法を習得する。		
研修名:	KotlinによるAndroidアプリ開発応用 -WebAPI、非同期処理、サービス-	連携企業等:	株式会社カサレアル
期間:	令和5年3月6・7日	対象:	学科教員
内容	WebAPIとの連携に必要な技術を学び、Androidアプリ開発手法を習得する。HTTP通信とJSONの解析、暗黙のIntentの活用、バックグラウンド処理、非同期処理などのスキルを習得する。		
研修名:	jQueryによるAjaxアプリケーション開発 -REST、JSON、WebSocket-	連携企業等:	NECマネジメントパートナー
期間:	令和5年3月8・9日	対象:	学科教員
内容	ECMAScript2015を取り入れたJavaScriptの特徴や、jQueryの基礎からAjaxの利用方法、WebSocketについて、ハンズオンと演習を通して学ぶ。		
研修名:	Pythonプログラミング1 基本文法編	連携企業等:	トレノケート株式会社
期間:	令和5年3月22・23日	対象:	学科教員
内容	Pythonの基本文法や簡単なアプリケーション実装のための必須知識を習得する。Pythonの言語の特徴から環境設定、基礎文法など、Pythonによるアプリケーション開発のために必要な基礎知識を身につける。		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和4年7月29日・8月4日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和4年8月2・5日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「教授力向上研修(CompTIA CTT+)」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和4年10月26・27日、12月26・27日	対象:	中堅教員
内容	CompTIA CTT+に準拠し、インストラクションに関する学び(授業力強化)と資格取得を目的とした研修。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Spring Boot 3 ではじめるWebアプリケーション開発入門	連携企業等:	株式会社カサレアル
期間:	令和5年9月6～8日	対象:	学科教員
内容	Webアプリケーションの基礎をいま最も普及しているJavaフレームワーク「Spring Boot」を使ってWebアプリケーション開発を学習する		
研修名:	Bootstrap基礎講座 レスポンシブWEBデザイン作成	連携企業等:	富士通ラーニングメディア
期間:	令和6年1月8日	対象:	学科教員
内容	HTML、CSS、JavaScriptのフレームワークであるBootstrapを使用したWebページの作成方法を学習する		
研修名:	アプリ開発者のための、Dockerで学ぶコンテナ仮想化入門	連携企業等:	富士通ラーニングメディア
期間:	令和6年2月2日	対象:	学科教員
内容	Dockerを実習環境として使用し、コンテナ型仮想化技術の基本的な使用方法を学習する		
研修名:	PythonによるWebアプリケーション開発	連携企業等:	富士通ラーニングメディア
期間:	令和6年2月27日・2月28日	対象:	学科教員
内容	PythonによるWebアプリケーション作成やデータベース連携を講義と実習によって学習する。フレームワークとして、Flaskおよびdatasetを使用し、フレームワークを用いることで、効率的に開発する手法を学習する。		
研修名:	Raspberry PiとPythonでIoTははじめの一歩	連携企業等:	Udemy
期間:	オンデマンド	対象:	学科教員
内容	ラズパイ、Python、Google Cloudを用い、CO2、温湿度、照度、水深の測定、Google Sheetsへのデータ保存、自動水やり機能を実装する		
研修名:	増補改訂版『Bootstrap4入門』～Webデザインに対して苦手意識を持つエンジニアのための～	連携企業等:	Udemy
期間:	オンデマンド	対象:	学科教員
内容	レスポンシブWebデザイン対応の見た目に優れたWebサイトを、効率的に開発する方法を学習する		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和5年8月3日・8月10日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和5年8月22日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「アカデミックハラスメント」	連携企業等:	名川・岡村法律事務所
期間:	令和5年9月1日	対象:	全教員
内容	学生に対するハラスメントと実際の裁判例から学ぶハラスメントの具体例		
研修名:	「高等教育における ChatGPTなど生成AI の活用」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和5年9月14日	対象:	全教員
内容	高等教育における生成AIの活用方法と事例について		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、IT分野関連団体・IT関連企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する評価委員会では、本校自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や情報処理科の教育状況、目標達成度、進路状況、卒業生の情報処理業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価結果の妥当性客観性・透明性を高めるとともに、情報処理科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育人人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・育人人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

コロナ禍による活動制限は仕方がないが、今後はその状況を踏まえた教育の在り方を考える必要があり、コロナ禍を理由にした教育活動の停滞を避けなければならないとの指摘を受け、下記の対応を行った。

教育的成果の向上に繋げるため、様々な感染症対策を講じた上で対面による教育活動へ戻す学事計画とした。また、遠隔授業の利点を活かした教育も継続し、今後の感染症禍にも対応できる授業体制とした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
鈴木 周祐	株式会社ぴえろ	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
井沢 祐	株式会社ファンコーポレーション	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
相原 弘明	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	企業
篠原 たかこ	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
原 洋一	一般社団法人ソフトウェア協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	高校教員等
会田 由紀子	東京ギャラクシー日本語学校	令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
中山 秀昭		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	卒業生
原田 識義	百人町西町会	令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	地域住民
大山 宗良		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	父母
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	父母
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	父母
岡本 沙織		令和3年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
宮下 好葉		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
水山 颯香		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
森 碧大		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
武藤 遼河		令和4年5月1日～ 令和6年4月30日	在学生
福田 るあ		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
渡邊 紗羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生
江藤 海羽		令和5年5月1日～ 令和7年4月30日	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期: 毎年10月1日に更新

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科) 令和5年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ハードウェア	コンピュータの構成要素や内部における数値表現、各装置の役割、入出力インタフェースの種類などについて学習します。	1前	60		○			○		○		
2	○		ソフトウェア開発技術	コンピュータを使う上で必要とされるOSなどのソフトウェアから業務システム開発における基本計画、外部設計、内部設計、プログラム設計、テスト仕様書の各工程概要を学習します。	1後	60		○			○			○	
3	○		ネットワーク & セキュリティⅠ	データ通信、通信ネットワークの役割、イントラネットの構築・運用に必要な技術学習します。	1前	30		○			○		○		
4	○		ネットワーク & セキュリティⅡ	IT業界で必要とされているセキュリティの技術について学習します。	1後	30		○			○			○	
5	○		ITストラテジ & ITマネジメントⅠ	ITパスポート試験に対応したシステム戦略・経営戦略・IT業界のプロジェクト管理・マネジメントなどを中心に学習します。	1前	30		○			○			○	
6	○		ITストラテジ & ITマネジメントⅡ	基本情報技術者試験に対応したシステム戦略・経営戦略・IT業界のプロジェクト管理・マネジメントなどを中心に学習します。	1後	30		○			○			○	
7	○		Linux	サーバーOSとして業界標準であるLinuxの基本的な知識や操作について実習を通して学習します。	2後	60		△		○	○		○	○	
8	○		クラウド技術	業界標準となりつつあるクラウドコンピューティング技術をクラウド環境構築の実習を通して学習します。	2後	60		△		○	○		○	○	
9	○		問題解決技法	社会人として必要不可欠な問題発見から解決策の合意までワークと演習で学習します。	2後	60		○			○		○		
10	○		アルゴリズム	基本情報技術者試験対策として擬似言語によるアルゴリズムの表し方など、例題をもとに学習します。	1後	30		○			○		○		
11	○		プログラミングⅠ	基本情報技術者試験対策として、アルゴリズムに沿ったプログラミングの基本から応用までを実習で確認しながら学習します。	1前	150		△		○	○		○	○	

12	○		プログラミングⅡ	実務プログラミングで最も使用され応用範囲も広いJava言語を使ったオブジェクト指向プログラミングを学習します。	1後	120		△	○	○	○	○						
13	○		プログラミングⅢ	マルチスレッド、コレクション、WebなどJavaが持つ豊富な応用機能活用した現実的なプログラム開発技法を学習します。	2前	120		△	○	○	○	○						
14	○		Windowsプログラミング	VisualStudioを使ってオブジェクト指向にもとづくプログラム開発技術（画面デザイン、コントロール、ファイル操作、データベース操作）を学習します。	1後	120		△	○	○	○	○						
15	○		Web基礎	HTML、CSSなどWebアプリケーション開発に必要な知識と技術について実習で確認しながら学習します。	1後	30			○	○								○
16	○		Webプログラミング	PHPをもとにサーバとクライアントの関係について学習し、PHPの基本文法とPHP特有のWeb技術、データベースを利用したアプリケーションの構築について、練習問題と実習課題のプログラミングと実行を通して修得します。	2前	120		△	○	○	○	○						
17		○	Webサービス開発	JavaScriptやjQueryなどWebアプリケーションにおけるクライアントサイドのプログラム開発技法を学習します。	2前	90		△	○	○	○							
18		○	IoTプログラミング	IoTを意識した機械制御のプログラムを学習します。各種センサー等のしくみについても学習します。	2前	90		△	○	○	○							
19		○	アプリケーションプログラミング	業務アプリケーション開発に必要な知識と技術について、実例をもとに学習します。	2後	90		△	○	○	○							
20		○	モバイルアプリケーション	近年ビジネスシーンで活用されることが多くなったタブレット上で動作する実務プログラムの開発技法を学習します。	2後	90		△	○	○	○							
21	○		システム設計演習	情報処理システムの企画から、設計・開発、テスト、運用までの概要をいくつかの演習テーマをもとに学習し、情報処理システムを構築するために必要なシステム設計技術を修得します。また、後半では2年間の集大成として、科目：卒業制作で開発するシステムのテーマを決定します。	2前	60		△	○	○	○	○						
22	○		SQL	データベースの機能、データの正規化、リレーショナルデータベース用言語：SQLについて、実習を通して学習します。	1前	60		○	△	○	○							
23		○	データベースシステム開発	基本オブジェクトの作成、データ設計、商品売上システムなどの開発を、マイクロソフト社のAccessを使って実践的な技術として学習します。	2後	90		△	○	○	○	○						
24	○		データベース設計	システム開発者に必要なデータベースの設計技術を、事例をもとに学習します。	2前	30		○		○	○							

25	○		卒業制作	科目：システム設計演習で決定したテーマをもとにシステムの計画・設計・開発および運用の各工程を実践的に経験し、システムを構築する。	2後	180				○	○	○	○	○
26		○	Officeスペシャリスト	マイクロソフト社のビジネスソフト：Excelを利用した実務レベルの操作を学習します。また、MOS検定試験の合格も目指します。	2前	90		△		○	○	○	○	
27	○		資格対策講座I	基本情報技術者の合格を目指す科目です。テーマ毎に問題を解きながら解説を行い、理解していきます。また、定期的に模擬問題などを実施し、詳細な分析をもとに弱点を克服します。 尚、状況によって情報処理技術者試験の習熟度別コースを設定します。	1後	30		○			○		○	
28		○	資格対策講座II	基本情報技術者試験の午後対策を中心に模擬問題の実施・解説を繰り返しながら、集中で授業を行います。	2前	15		○			○		○	
29	○		就職リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップ。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行います。	1後	30		○				○		○
30	○		コンピュータリテラシー	業務等で必要となる知識として、マイクロソフト社のWord・Excel・PowerPointの使い方について例題をもとに実習形式で操作を学習します。また、Web関連のシステム開発で必要とされるHTMLの基本を学習します。	1前	30				○	○			○
合計					30	科目	2085 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上		1学年の学期区分	2期
履修方法： 学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。